



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社

コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,711	2.2	308	5.7	1,029	2.1	864	24.6
28年3月期	43,760	3.4	292	—	1,009	18.8	693	65.8

(注)包括利益 29年3月期 983百万円 (52.8%) 28年3月期 643百万円 (△51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138.37	—	3.6	3.2	0.7
28年3月期	110.75	—	2.9	3.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,276	24,415	75.6	4,002.07
28年3月期	31,642	23,931	75.6	3,819.43

(参考) 自己資本 29年3月期 24,415百万円 28年3月期 23,931百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	473	150	△448	4,756
28年3月期	507	192	△552	4,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	288	41.5	1.2
29年3月期	—	10.00	—	20.00	—	247	28.9	1.0
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	4.6	180	—	520	57.2	280	48.3	45.90
通期	47,000	5.1	500	61.8	1,300	26.2	750	△13.2	122.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,665,021 株	28年3月期	6,665,021 株
② 期末自己株式数	29年3月期	564,191 株	28年3月期	399,412 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,194,057 株	28年3月期	6,266,406 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,572	2.4	5	△56.5	742	5.5	716	32.0
28年3月期	19,105	7.6	13	—	703	1.6	542	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	114.68	—
28年3月期	86.63	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	26,331		22,599	85.8			3,704.28	
28年3月期	25,926		22,301	86.0			3,559.41	

(参考) 自己資本 29年3月期 22,599百万円 28年3月期 22,301百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	5.8	950	28.0	600	△16.3	98.34

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、極めて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に企業業績は改善傾向にあり、景況感も若干改善するものの、個人消費は根強い節約志向を背景に横ばい圏で推移いたしました。

一方、世界経済は回復局面が持続しているなか、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、英国のEU離脱問題、米国新政権による政策等の影響が懸念されるなど、為替・株式相場の動向や景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、天候不順に加え消費者の「価格・サービス・店舗・Web」選好が強まる中、業種業態の垣根を越えた顧客獲得競争や価格競争など、生き残りを賭けた熾烈な競争が激しさを増しております。

当社グループ各社におきましても、同業他社とのあらゆる競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、平成27年4月よりスタートした「中期経営計画2017」に基づき、企業価値向上に向けた具体的な取り組みとして、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発等をさらに強化、また、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、グループシナジーを発揮させた積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は447億1千1百万円（前年同期比2.2%増）となり、利益面におきましても、売上総利益率の改善等により、営業利益は3億8百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は10億2千9百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益2億5千9百万円を特別利益に計上したこともあり、8億6千4百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、天候不順による季節商品の苦戦があったものの、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等により、売上高は356億4千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善等があったものの販売費の増加等により、セグメント利益は2億2千9百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等を行ったものの、売上高は68億5千7百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面におきましても、販売費の増加等により、セグメント損失4千7百万円（前年同期は1千9百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比6億3千4百万円増加し322億7千6百万円となりました。

流動資産において、受取手形及び売掛金で2億9千5百万円、電子記録債権で9千1百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金で1億6千5百万円減少したことなどにより、流動資産で2億2千6百万円増加いたしました。

有形固定資産においては、賃貸固定資産からの振替による土地の増加2億2千4百万円、電響社グループ関東ビルの新設工事に係る建設仮勘定3億5千5百万円の増加などにより、有形固定資産で5億3千7百万円増加いたしました。

投資その他の資産においては、投資有価証券で9千2百万円、長期預金で1億3千5百万円、それぞれ増加した一方、賃貸不動産（土地）の有形固定資産への振替により賃貸固定資産で2億6千9百万円減少したことなどにより、投資その他の資産で5千3百万円減少いたしました。

以上が当連結会計年度末の資産の増加の概要であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末比1億4千9百万円増加し、78億6千万円となりました。

流動負債において、支払手形及び買掛金で1億9千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億6千6百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金で5千万円、未払法人税等が4千万円、それぞれ減少があったことなどにより、流動負債で1億9千8百万円増加いたしました。

固定負債においては、長期借入金で6千6百万円減少したことなどにより、固定負債で4千9百万円減少いたしました。

以上が当連結会計年度末の負債の増加の概要であります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末比4億8千4百万円増加し、244億1千5百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が5億7千6百万円増加し、また投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が1億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億7千2百万円増加し、当連結会計年度末には47億5千6百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、4億2千2百万円（前連結会計年度は1億1千2百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は4億7千3百万円（前連結会計年度は5億7百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が12億8千9百万円（前連結会計年度比1億6千7百万円増）得られた一方で、売上債権の増加3億8千7百万円、法人税等の支払4億8千6百万円があったこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は1億5千万円（前連結会計年度は1億9千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入14億3千7百万円、投資有価証券の売却による収入3億6千8百万円等により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出12億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出3億7千2百万円などにより資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は4億4千8百万円（前連結会計年度は5億5千2百万円の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入3億円があった一方、長期借入金の返済による支出1億9千9百万円、親会社による配当金の支払2億8千8百万円、自己株式の取得による支出2億1千万円などにより資金が減少したこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	74.3	74.9	74.9	75.6	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	23.9	24.7	25.9	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	2.4	1.4	3.0	3.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	26.8	54.9	162.9	52.5	74.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、グループ企業間の更なる連携強化と情報共有化を深めることにより競争力の一層の向上を図ってまいります。その取り組みの一環として、当社グループのコア事業である電気商品卸販売事業、及び家庭用品卸販売事業に重点的投資を行ってまいります。これらにより、当社グループの今後の収益は更に改善されるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,921	4,756
受取手形及び売掛金	6,965	7,261
電子記録債権	948	1,040
商品及び製品	3,191	3,221
仕掛品	46	41
原材料及び貯蔵品	1	1
繰延税金資産	91	87
その他	684	667
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	16,846	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,321	1,276
減価償却累計額	△962	△943
建物（純額）	358	333
土地	1,662	1,886
その他	428	419
減価償却累計額	△376	△384
その他（純額）	51	34
建設仮勘定	3	359
有形固定資産合計	2,076	2,613
無形固定資産		
のれん	418	387
その他	145	100
無形固定資産合計	563	487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	4,365
貸貸固定資産	6,239	6,066
減価償却累計額	△2,078	△2,175
貸貸固定資産（純額）	4,161	3,891
長期預金	3,200	3,335
繰延税金資産	0	—
その他	533	526
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	12,155	12,101
固定資産合計	14,795	15,203
資産合計	31,642	32,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,874	4,071
短期借入金	1,250	1,200
1年内返済予定の長期借入金	199	366
未払法人税等	273	232
賞与引当金	125	125
役員賞与引当金	50	49
その他	572	500
流動負債合計	6,346	6,545
固定負債		
長期借入金	66	—
繰延税金負債	684	731
退職給付に係る負債	282	280
預り保証金	218	206
その他	112	96
固定負債合計	1,364	1,314
負債合計	7,711	7,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,690	18,266
自己株式	△439	△650
株主資本合計	22,456	22,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,593
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,593
純資産合計	23,931	24,415
負債純資産合計	31,642	32,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,760	44,711
売上原価	36,720	37,399
売上総利益	7,040	7,312
販売費及び一般管理費		
販売費	3,792	3,996
一般管理費	2,955	3,006
販売費及び一般管理費合計	6,747	7,003
営業利益	292	308
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	68	77
仕入割引	717	708
投資不動産賃貸料	343	334
その他	84	78
営業外収益合計	1,228	1,207
営業外費用		
支払利息	9	6
売上割引	310	327
不動産賃貸原価	117	125
為替差損	26	5
その他	47	22
営業外費用合計	511	486
経常利益	1,009	1,029
特別利益		
固定資産売却益	168	—
投資有価証券売却益	—	259
特別利益合計	168	259
特別損失		
投資有価証券評価損	32	—
固定資産除却損	22	—
特別損失合計	55	—
税金等調整前当期純利益	1,121	1,289
法人税、住民税及び事業税	418	418
法人税等調整額	9	6
法人税等合計	427	424
当期純利益	693	864
親会社株主に帰属する当期純利益	693	864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	693	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	118
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	△50	119
包括利益	643	983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643	983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	17,247	△437	22,015
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			693		693
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443	△2	441
当期末残高	2,644	2,560	17,690	△439	22,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,525	—	1,525	23,540
当期変動額				
剰余金の配当				△250
親会社株主に帰属する当期純利益				693
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△0	△50	△50
当期変動額合計	△49	△0	△50	390
当期末残高	1,475	△0	1,474	23,931

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	17,690	△439	22,456
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576	△210	365
当期末残高	2,644	2,560	18,266	△650	22,822

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,475	△0	1,474	23,931
当期変動額				
剰余金の配当				△288
親会社株主に帰属する当期純利益				864
自己株式の取得				△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	0	119	119
当期変動額合計	118	0	119	484
当期末残高	1,593	—	1,593	24,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,121	1,289
減価償却費	160	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△83	△85
支払利息	9	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△260
為替差損益 (△は益)	26	5
固定資産売却損益 (△は益)	△168	—
固定資産除却損	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△615	△387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△25
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	218	17
のれん償却額	31	31
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68	△55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5	12
預り保証金の増減額 (△は減少)	19	△11
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	△16
小計	679	880
利息及び配当金の受取額	84	86
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△245	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,237
定期預金の払戻による収入	100	1,437
有形固定資産の取得による支出	△54	△372
無形固定資産の取得による支出	△48	△6
固定資産の売却による収入	232	—
投資有価証券の取得による支出	△38	△39
投資有価証券の売却による収入	1	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△50
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△199	△199
配当金の支払額	△250	△288
自己株式の取得による支出	△2	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144	172
現金及び現金同等物の期首残高	4,440	4,584
現金及び現金同等物の期末残高	4,584	4,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,580	6,982	41,563	2,197	43,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	64	173	1,238	1,412
計	34,689	7,047	41,737	3,436	45,173
セグメント利益	234	19	254	112	367
セグメント資産	15,094	3,504	18,599	1,426	20,026
セグメント負債	3,795	757	4,553	570	5,124
その他の項目					
減価償却費	60	24	85	12	98
のれんの償却額	17	—	17	13	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	3	77	0	78

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電製品企画製造販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,645	6,857	42,502	2,209	44,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	89	219	1,014	1,234
計	35,774	6,947	42,722	3,224	45,946
セグメント利益又は損失（△）	229	△47	181	118	299
セグメント資産	15,856	3,481	19,338	1,363	20,701
セグメント負債	3,957	770	4,728	542	5,271
その他の項目					
減価償却費	64	20	85	9	94
のれんの償却額	17	—	17	13	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368	1	370	2	373

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電製品企画製造販売事業、家電修理工物物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,737	42,722
「その他」の区分の売上高	3,436	3,224
セグメント間取引消去	△1,412	△1,234
連結財務諸表の売上高	43,760	44,711

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254	181
「その他」の区分の利益	112	118
セグメント間取引消去	△74	9
連結財務諸表の営業利益	292	308

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,599	19,338
「その他」の区分の資産	1,426	1,363
全社資産（注）	11,616	11,575
連結財務諸表の資産合計	31,642	32,276

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,553	4,728
「その他」の区分の負債	570	542
全社負債(注)	2,586	2,589
連結財務諸表の負債合計	7,711	7,860

(注) 全社負債は、主に報告セグメント及び「その他」の区分に帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	85	85	12	9	(注) 62	(注) 57	160	152
のれんの償却額	17	17	13	13	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77	370	0	2	(注) 17	(注) 5	95	378

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度17百万円及び当連結会計年度5百万円は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産の取得によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	34,580	6,982	2,197	43,760

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	8,243	電気商品卸販売事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,645	6,857	2,209	44,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	9,201	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	13	—	31
当期末残高	179	—	239	—	418

（注）「その他」の金額は、家電製品企画製造販売事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	13	—	31
当期末残高	161	—	226	—	387

（注）「その他」の金額は、家電製品企画製造販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	3,819.43円	4,002.07円
1株当たり当期純利益金額	110.75円	138.37円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	693	864
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	693	864
期中平均株式数（千株）	6,266	6,247

（重要な後発事象）

該当事項はありません。